

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店  
(千葉県松戸市上本郷701番地)  
日本リーテック株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)  
日本リーテック株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)  
日本リーテック株式会社 中部支社  
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)  
日本リーテック株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,319,116	20,842,141	52,639,850
経常利益 (千円)	596,458	1,211,845	4,605,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	403,961	851,563	2,860,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,993	520,305	2,969,582
純資産額 (千円)	36,802,142	39,551,985	39,192,842
総資産額 (千円)	58,122,766	58,304,565	64,415,502
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.06	33.86	113.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.3	67.8	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,211,918	3,900,950	4,891,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,260	230,165	173,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,176,271	502,115	858,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,310,687	3,868,739	8,334,281

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.44	31.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった交通安全施設(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外では中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等、国際経済の不確実性が高まる中、引き続き国際金融資本市場に及ぼす影響に注意を要する状況となった。また国内では雇用・所得情勢が改善傾向にある一方で、個人消費の停滞、年初からの円高基調等に加えて、今夏に頻発した台風や大雨による自然災害の影響もあり、企業業績に先行き不透明感が出始めた。

建設業界においては、住宅ローン金利の低下に加えて、日銀によるマイナス金利政策の後押しもあり、住宅建設で一部持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資全体としては、企業の慎重な業況判断を反映して足踏み状態が続いた。また、公共設備投資は公共事業関係費の補正予算による押し上げやオリンピック関連投資の本格化に期待が寄せられているが、未だ底堅い動きに変化は見られない状況となった。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする「中期経営計画『Next Stage 2018』（2016～2018）」をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めた。

その結果、当第2四半期の連結業績については、受注高は223億2千7百万円（対前年同期比10.9%増）、売上高は208億4千2百万円（対前年同期比7.9%増）となった。

利益については、営業損益は9億1百万円の営業利益（前年同期は2億5千万円の営業利益）、経常損益は12億1千1百万円の経常利益（前年同期は5億9千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は8億5千1百万円の四半期純利益（前年同期は4億3百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### (電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は223億2千7百万円（対前年同期比10.9%増）、完成工事高は192億2千3百万円（対前年同期比7.2%増）、営業利益は17億6千3百万円（前年同期は11億9千4百万円の営業利益）となった。

当第2四半期連結会計期間より、組織改正に伴い、従来「送電線部門」に含まれていた一部の業務を「鉄道電気設備部門」に、「道路設備部門」に含まれていた一部の業務を「屋内外電気設備部門」に変更し、当第2四半期連結累計期間の期首より組替えている。

#### [鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は112億4千3百万円、完成工事高は125億1千4百万円となった。

#### [道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は37億7千2百万円、完成工事高は24億9千万円となった。

[ 屋内外電気設備部門 ]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は28億2千5百万円、完成工事高は20億6千2百万円となった。

[ 送電線部門 ]

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事により、受注工事高は44億8千7百万円、完成工事高は21億5千6百万円となった。

( 兼 業 事 業 )

兼業事業については、主に標識類、交通安全用品の販売等により、売上高14億1千9百万円（対前年同期比11.3%増）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期は6千1百万円の営業利益）となった。

( 不 動 産 賃 貸 事 業 )

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高1億9千9百万円（対前年同期比90.0%増）、営業利益は6千2百万円（前年同期は1千5百万円の営業損失）となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ61億1千万円減少し、583億4百万円となった。（未成工事支出金で12億9千1百万円の増加、現金預金で44億6千5百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で27億1千2百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ64億7千万円減少し、187億5千2百万円となった。（支払手形・工事未払金等で40億3千3百万円の減少、未払法人税等で13億7千1百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加し、395億5千1百万円となった。（利益剰余金で6億3千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金で3億3千7百万円の減少）

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動、投資活動及び財務活動による資金の流出により38億6千8百万円(前年同期は43億1千万円)となった。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は39億円(前年同期は22億1千1百万円の流出)となった。これは主に、売上債権の減少による資金の流入、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加による資金の流出によるものである。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は2億3千万円(前年同期は2億1千8百万円の流入)となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は5億2百万円(前年同期は21億7千6百万円の流入)となった。これは主に、配当金の支払い及びファイナンス・リース債務の返済によるものである。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

### (5) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費の総額は7百万円であり、その内訳は、研究開発費2百万円、固定資産計上額5百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(注) 平成28年2月10日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日をもって単元株式を1,000株から100株に変更している。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	16.86
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,518	5.93
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,357	5.30
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,262	4.93
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 - 2 - 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	987	3.86
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	675	2.63
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
計		13,879	54.18



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,100	251,361	
単元未満株式	普通株式 15,817		—単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,361	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	465,800		465,800	1.82
計		465,800		465,800	1.82

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 総務部、人事部、財務 部管掌 コンプライアンス担当	常務取締役 経営管理本部長 コンプライアンス担当	沼崎 良平	平成28年7月1日
常務取締役 経営企画部管掌 資材部担当	常務取締役 経営企画本部長 電力システム本部長 資材部担当	寺村 明夫	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	8,347,286	3,881,744
受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	24,357,992
未成工事支出金	550,896	1,841,980
商品及び製品	48,830	50,816
仕掛品	7,186	7,152
材料貯蔵品	265,186	242,067
繰延税金資産	665,970	406,741
その他	275,866	746,318
貸倒引当金	1,887	936
流動資産合計	37,229,543	31,533,877
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	4,883,704	4,702,176
機械・運搬具（純額）	179,620	178,990
工具器具・備品（純額）	118,996	151,727
土地	7,663,631	7,659,137
リース資産（純額）	812,994	822,610
建設仮勘定	44,027	119,796
有形固定資産合計	13,702,974	13,634,439
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	187,580	182,742
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,864,822	12,501,108
その他	446,963	468,779
貸倒引当金	16,381	16,381
投資その他の資産合計	13,295,404	12,953,506
固定資産合計	27,185,958	26,770,688
資産合計	64,415,502	58,304,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397,288	7,363,310
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	1,463,654	91,718
未成工事受入金	191,876	375,688
完成工事補償引当金	46	95
工事損失引当金	57,024	25,248
賞与引当金	1,424,186	790,791
その他	3,477,019	3,117,065
流動負債合計	18,101,096	11,823,918
固定負債		
退職給付に係る負債	5,469,835	5,410,780
役員退職慰労引当金	110,325	95,036
その他	1,541,402	1,422,845
固定負債合計	7,121,564	6,928,661
負債合計	25,222,660	18,752,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	32,653,777	33,288,222
自己株式	342,522	342,546
株主資本合計	36,930,624	37,565,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286,766	1,948,925
退職給付に係る調整累計額	24,548	12,274
その他の包括利益累計額合計	2,262,217	1,936,650
非支配株主持分	-	50,288
純資産合計	39,192,842	39,551,985
負債純資産合計	64,415,502	58,304,565

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 19,319,116	1 20,842,141
売上原価	17,394,128	18,178,672
売上総利益	1,924,988	2,663,468
販売費及び一般管理費	2 1,674,727	2 1,761,840
営業利益	250,260	901,628
営業外収益		
受取利息	1,170	438
受取配当金	69,592	77,611
物品売却益	52,354	48,613
持分法による投資利益	204,429	161,183
その他	48,163	41,957
営業外収益合計	375,711	329,803
営業外費用		
支払利息	15,039	12,200
リース解約損	969	4,184
その他	13,504	3,202
営業外費用合計	29,513	19,586
経常利益	596,458	1,211,845
特別利益		
固定資産売却益	-	49
投資有価証券売却益	1,323	-
特別利益合計	1,323	49
特別損失		
固定資産除売却損	55,167	32,502
減損損失	-	25,934
環境対策費	22,545	-
その他	197	4,261
特別損失合計	77,909	62,698
税金等調整前四半期純利益	519,872	1,149,196
法人税、住民税及び事業税	17,300	37,437
法人税等調整額	98,609	265,887
法人税等合計	115,910	303,324
四半期純利益	403,961	845,872
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		5,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,961	851,563

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	403,961	845,872
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	122,908	329,810
退職給付に係る調整額	45,656	12,274
持分法適用会社に対する持分相当額	5,466	8,030
その他の包括利益合計	174,031	325,566
四半期包括利益	577,993	520,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,993	525,997
非支配株主に係る四半期包括利益		5,691

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	519,872	1,149,196
減価償却費	374,972	366,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,018	950
賞与引当金の増減額(は減少)	353,246	645,499
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,048	44,348
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	126	49
工事損失引当金の増減額(は減少)	29,870	31,776
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,988	70,158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,125	15,289
受取利息及び受取配当金	70,762	78,049
支払利息	15,039	12,200
持分法による投資損益(は益)	204,429	161,183
有形固定資産売却却損益(は益)	55,167	32,452
投資有価証券売却却損益(は益)	1,323	-
減損損失	-	25,934
売上債権の増減額(は増加)	4,307,262	2,771,855
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,437,060	1,273,893
その他の資産の増減額(は増加)	393,848	451,462
仕入債務の増減額(は減少)	4,357,419	4,011,102
未払費用の増減額(は減少)	125,998	138,498
未成工事受入金の増減額(は減少)	166,644	183,812
その他の負債の増減額(は減少)	378,272	187,841
その他	8,253	262
小計	1,206,550	2,568,179
利息及び配当金の受取額	77,069	83,381
利息の支払額	16,308	11,577
法人税等の支払額	1,066,128	1,404,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211,918	3,900,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	311,621	219,283
有形固定資産の売却による収入	11,568	32,320
有形固定資産の売却に係る手付金収入	10,000	-
有形固定資産の除却による支出	31,440	3,472
無形固定資産の取得による支出	36,666	23,331
投資有価証券の取得による支出	704	727
投資有価証券の売却による収入	5,302	-
関係会社の整理による収入	272,319	-
貸付けによる支出	11,400	13,660
貸付金の回収による収入	308,230	10,639
敷金の差入による支出	-	15,024
その他	2,673	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,260	230,165



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,670,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	140,312	130,842
長期借入金の返済による支出	197,000	40,000
預り建設協力金の受入による収入	70,000	-
自己株式の取得による支出	692	23
配当金の支払額	225,722	301,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,176,271	502,115
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182,614	4,633,232
現金及び現金同等物の期首残高	4,128,073	8,334,281
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	167,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,310,687	3,868,739

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった交通安全施設㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	17,429千円	11,587千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡し集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	637,047千円	625,610千円
賞与引当金繰入額	155,203	158,313
退職給付費用	49,820	47,303
役員退職慰労引当金繰入額	10,346	8,935

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	4,323,692千円	3,881,744千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	13,004	13,005
現金及び現金同等物	4,310,687	3,868,739

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	301,822	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,938,746	1,275,512	104,857	19,319,116		19,319,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高		437,556	14,230	451,787	451,787	
計	17,938,746	1,713,068	119,088	19,770,903	451,787	19,319,116
セグメント利益又は損失( )	1,194,297	61,110	15,086	1,240,321	990,060	250,260

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 990,060千円には、セグメント間取引消去12,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,002,300千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,223,545	1,419,383	199,212	20,842,141		20,842,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高		491,890	11,182	503,072	503,072	
計	19,223,545	1,911,273	210,394	21,345,213	503,072	20,842,141
セグメント利益	1,763,049	124,191	62,338	1,949,579	1,047,951	901,628

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,047,951千円には、セグメント間取引消去14,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,062,802千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気設備工事業」セグメントにおいて、解体予定の建物につき減損損失25,934千円を計上している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円06銭	33円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	403,961	851,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	403,961	851,563
普通株式の期中平均株式数(株)	25,153,167	25,151,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

日本リーテック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。